

平成 3 年度

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 ☎81-7354



1792560

日野市監査委員

日 監 収 第 13 号
平成 4 年 8 月 21 日

日野市長
森 田 喜美男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 古 賀 俊 昭

平成 3 年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 3 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

1792560

目 次

第 1	審査の概要	1			
1	審査の対象	1			
2	審査の期間	1			
3	審査の手続	1			
第 2	審査の結果	2			
1	総 括	2			
(1)	総合決算の概要及び総括意見	2			
(2)	総合決算額の推移	4			
(3)	純計額の総括分析	6			
(4)	基金の積立及び繰出状況	6			
(5)	市債の償還状況	6			
2	一般会計	8			
(1)	歳入歳出決算額の状況	8			
(2)	歳入決算状況	9			
①	歳入決算額における前年度との比較	9			
②	財源別歳入決算額の比較	10			
③	歳入決算状況の内訳	12			
(3)	歳出決算状況	27			
①	歳出決算額における前年度との比較	27			
②	性質別歳出決算額の比較	28			
③	歳出決算状況の内訳	30			
(4)	予算の流用状況	40			
3	国民健康保険特別会計	41			
(1)	歳入決算状況	41			
(2)	歳出決算状況	45			
4	土地区画整理事業特別会計	48			
(1)	歳入決算状況	48			
(2)	歳出決算状況	51			
5	下水道事業特別会計	52			
(1)	歳入決算状況	52			
(2)	歳出決算状況	54			
6	受託水道事業特別会計	56			
(1)	歳入決算状況	56			
(2)	歳出決算状況	57			
7	老人保健特別会計	58			
(1)	歳入決算状況	58			
(2)	歳出決算状況	60			
8	老人入院共済事業特別会計	62			
(1)	歳入決算状況	62			
(2)	歳出決算状況	63			
9	実質収支に関する調書	65			
(1)	総合実質収支の比較	65			
(2)	総合単年度収支の比較	65			
10	財産に関する調書	66			
(1)	公有財産	67			
①	土地及び建物	67			
②	有価証券	67			
③	出資による権利	67			
(2)	物 品	67			
(3)	債 権	68			
(4)	基 金	68			
11	基金の運用状況	71			
12	個別意見等	75			
	参考 平成3年度東京都27市決算状況<普通会計>	78			

注 記

- イ 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。
- ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ホ 「—」は、該当数値のないものである。

平成3年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成3年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成3年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成3年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成3年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成3年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成3年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成3年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成3年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成3年度財産に関する調書
- (11) 平成3年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成4年6月25日から平成4年8月7日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成3年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成4年5月31日）現在における平成3年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

高齢者民間住宅家賃助成、高齢者集合住宅借上げ、精神薄弱者生活寮建設、重度心身障害者通所訓練施設建設補助、防災情報センター建設、大成荘改築、生活・保健センター内機能訓練事業の実施、市内連絡バス運行（日野台路線）、川原付市営住宅建替、乗鞍高原日野山荘開設、地区センター新築・改築、商店会イベント補助、中学校パソコン教室の設置、駒形公園改造実施設計、公共駐車場整備調査計画、（仮称）日野駅西第5自転車駐車場新設、旧程久保川緑道整備、土地区画整理事業、公共下水道事業、市立総合病院建設基金積立等。

表1

平成3年度 一般会計及び

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出 決算額	
		決算額	構成比	執行率		
一般会計	44,614,060,000	44,859,570,990	63.4	100.6	44,170,147,225	
特別会計	26,025,134,000	25,905,119,752	36.6	99.5	25,284,694,122	
内 訳	国民健康保険	4,658,755,000	4,732,780,267	6.7	101.6	4,503,318,638
	土地区画整理事業	5,938,337,000	5,798,450,911	8.2	97.6	5,632,667,342
	下水道事業	8,107,333,000	8,110,078,335	11.5	100.0	7,955,656,395
	受託水道事業	2,423,201,000	2,406,402,006	3.4	99.3	2,406,402,006
	老人保健	4,872,449,000	4,832,452,364	6.8	99.2	4,763,323,150
	老人入院共済事業	25,059,000	24,955,869	0.0	99.6	23,326,591
総合計	70,639,194,000	70,764,690,742	100.0	100.2	69,454,841,347	

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
63.6	99.0	689,423,765	0	0	0	689,423,765
36.4	97.2	620,425,630	0	58,171,000	0	562,254,630
6.5	96.7	229,461,629	0	0	0	229,461,629
8.1	94.9	165,783,569	0	58,171,000	0	107,612,569
11.4	98.1	154,421,940	0	0	0	154,421,940
3.5	99.3	0	0	0	0	0
6.9	97.8	69,129,214	0	0	0	69,129,214
0.0	93.1	1,629,278	0	0	0	1,629,278
100.0	98.3	1,309,849,395	0	58,171,000	0	1,251,678,395

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成元年度を100とした場合、歳入では前年度が105.1%であるのに対し、当年度は112.3%、歳出では前年度の105.6%に対して当年度113.3%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で45億572万5千円(6.8%)、歳出で47億66万9千円(7.3%)の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		平成元年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	70,764,690,742	112.3	66,258,965,294	105.1	63,031,292,216	100.0
歳 出	69,454,841,347	113.3	64,754,172,244	105.6	61,303,946,107	100.0
差 引 残 額	1,309,849,395	—	1,504,793,050	—	1,727,346,109	—

表2の(2)

総 括

区 分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	44,859,570,990	63.4	43,266,458,835	65.3	1,593,112,155	3.7	
特 別 会 計	25,905,119,752	36.6	22,992,506,459	34.7	2,912,613,293	12.7	
内 訳	国民健康保険	4,732,780,267	6.7	4,434,371,618	6.7	298,408,649	6.7
	土地区画整理事業	5,798,450,911	8.2	5,484,841,037	8.3	313,609,874	5.7
	下水道事業	8,110,078,335	11.5	6,855,949,403	10.3	1,254,128,932	18.3
	受託水道事業	2,406,402,006	3.4	1,902,326,206	2.9	504,075,800	26.5
	老人保健	4,832,452,364	6.8	4,289,423,219	6.5	543,029,145	12.7
	老人入院共済事業	24,955,869	0.0	25,594,976	0.0	△639,107	△2.5
総 合 計	70,764,690,742	100.0	66,258,965,294	100.0	4,505,725,448	6.8	

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
44,170,147,225	63.6	42,474,647,530	65.6	1,695,499,695	4.0	689,423,765	791,811,305	△102,387,540
25,284,694,122	36.4	22,279,524,714	34.4	3,005,169,408	13.5	620,425,630	712,981,745	△92,556,115
4,503,318,638	6.5	4,262,530,441	6.6	240,788,197	5.6	229,461,629	171,841,177	57,620,452
5,632,667,342	8.1	5,094,691,275	7.9	537,976,067	10.6	165,783,569	390,149,762	△224,366,193
7,955,656,395	11.4	6,708,764,800	10.4	1,246,891,595	18.6	154,421,940	147,184,603	7,237,337
2,406,402,006	3.5	1,902,326,206	2.9	504,075,800	26.5	0	0	0
4,763,323,150	6.9	4,288,161,839	6.6	475,161,311	11.1	69,129,214	1,261,380	67,867,834
23,326,591	0.0	23,050,153	0.0	276,438	1.2	1,629,278	2,544,823	△915,545
69,454,841,347	100.0	64,754,172,244	100.0	4,700,669,103	7.3	1,309,849,395	1,504,793,050	△194,943,655

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複類による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3

純 計 額 総 括

区分 会計名	歳 入						
	本 年 度			前 年 度 純決算額D	比較増△減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金 (C-D)	比率	
一 般 会 計	44,859,570,990	43,920,327	44,815,650,663	43,107,962,612	1,707,688,051	4.0	
特 別 会 計	25,905,119,752	6,218,604,629	19,686,515,123	17,716,763,665	1,969,751,458	11.1	
内	国民健康保険	4,732,780,267	547,022,000	4,185,758,267	4,016,828,946	168,929,321	4.2
	土地区画整理事業	5,798,450,911	2,069,783,000	3,728,667,911	3,112,341,037	616,326,874	19.8
	下水道事業	8,110,078,335	3,243,323,000	4,866,755,335	4,661,536,403	205,218,932	4.4
	受託水道事業	2,406,402,006	29,469,629	2,376,932,377	1,873,345,084	503,587,293	26.9
訳	老人保健	4,832,452,364	324,007,000	4,508,445,364	4,034,117,219	474,328,145	11.8
	老人入院共済事業	24,955,869	5,000,000	19,955,869	18,594,976	1,360,893	7.3
総 合 計	70,764,690,742	6,262,524,956	64,502,165,786	60,824,726,277	3,677,439,509	6.0	

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、△13億2,369万2千円で、前年度の20億3,885万2千円と比較すると、33億6,254万4千円(164.9%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、10財産に関する調書(4)基金及び11基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、13億4,174万2千円であるが、このほかに市債利子並びに市債償還手数料の支払額が14億1,535万6千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は27億5,709万8千円に達し、前年度の総額29億3,023万6千円と比較すると、1億7,313万8千円(5.9%)の減少であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は5,241万3千円で、前年度2億9,611万5千円と比較すると、2億4,370万2千円(82.3%)の減少となっている。

当年度の純計決算額歳入は、645億216万6千円で、前年度の純計決算額608億2,472万6千円と比較すると、36億7,744万円(6.0%)の増加で、純計決算額歳出は、631億9,231万6千円で、前年度の593億1,993万3千円と比べ、38億7,238万3千円(6.5%)の増加となっている。

分 析 表

(単位 円・%)

歳 入			歳 出			差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金 (C'-D')	比率		
44,170,147,225	6,189,135,000	37,981,012,225	37,227,885,858	753,126,367	2.0	6,834,638,438	5,880,076,754
25,284,694,122	73,389,956	25,211,304,166	22,092,047,369	3,119,256,797	14.1	△5,524,789,043	△4,375,283,704
4,503,318,638	0	4,503,318,638	4,262,530,441	240,788,197	5.6	△317,560,371	△245,701,495
5,632,667,342	180,000	5,632,487,342	4,994,383,850	638,103,492	12.8	△1,903,819,431	△1,882,042,813
7,955,656,395	29,469,629	7,926,186,766	6,679,783,678	1,246,403,088	18.7	△3,059,431,431	△2,018,247,275
2,406,402,006	20,329,920	2,386,072,086	1,882,518,408	503,553,678	26.7	△9,139,709	△9,173,324
4,763,323,150	23,410,407	4,739,912,743	4,253,853,839	486,058,904	11.4	△231,467,379	△219,736,620
23,326,591	0	23,326,591	18,977,153	4,349,438	22.9	△3,370,722	△382,177
69,454,841,347	6,262,524,956	63,192,316,391	59,319,933,227	3,872,383,164	6.5	1,309,849,395	1,504,793,050

表4

基金の積立・繰出状況表

(単位 千円)

公共施設建設基金	△1,306,162	環境緑化基金	△535,157
職員退職手当基金	120,944	市立総合病院建設基金	1,072,958
財政調整基金	△727,157	土地開発基金	50,881

表5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還元金額(繰上償還分)	3年度末現在高
総 務 債	1,487,092	0	79,042	1,408,050
民 生 債	939,915	0	37,334	902,581
衛 生 債	4,707,270	0	378,475	4,328,795
土 木 債	5,951,626	227,000	297,780	5,880,846
公 営 住 宅 債	1,162,143	91,400	20,602	1,232,941
消 防 債	0	0	0	0
教 育 債	9,077,277	213,100	528,509(52,413)	8,761,868
合 計	23,325,323	531,500	1,341,742(52,413)	22,515,081

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	44,859,570
歳出総額	B	44,170,147
歳入歳出差引残額	C (A-B)	689,423
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	689,423
前年度実質収支額	F	686,376
単年度収支額	G (E-F)	3,047

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成元年度を100とした場合、歳入では前年度が107.8%であるのに対し、当年度は111.8%となっており、歳出は前年度の107.5%に対し、当年度は111.8%と増加を示している。

表7 款別歳入状況

区 分 款 別	平成 3		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1. 市 税	27,271,084,000	28,264,880,370	27,388,210,997
2. 地 方 譲 与 税	833,715,000	833,715,000	833,715,000
3. 利 子 割 交 付 金	1,323,171,000	1,323,171,000	1,323,171,000
4. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	630,888,000	630,888,000	630,888,000
5. 地 方 交 付 税	31,083,000	31,083,000	31,083,000
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	374,030,000	374,030,000	374,030,000
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	455,780,000	504,338,994	484,587,840
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	500,671,000	515,569,361	508,669,971
9. 国 庫 支 出 金	1,913,211,000	1,921,169,690	1,921,169,690
10. 都 支 出 金	3,048,916,000	3,057,857,218	3,057,857,218
11. 財 産 収 入	1,838,816,000	1,839,647,501	1,839,647,501
12. 寄 附 金	95,615,000	95,615,000	95,615,000
13. 繰 入 金	3,493,426,000	3,493,420,327	3,493,420,327
14. 繰 越 金	791,811,000	791,811,305	791,811,305
15. 諸 収 入	1,816,009,000	1,890,334,197	1,889,860,141
16. 市 債	531,500,000	531,500,000	531,500,000
17. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	961,000	961,000	961,000
合 計	44,614,060,000	45,763,364,963	44,859,570,990

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表 (単位 円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		平成元年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	44,859,570,990	111.8	43,266,458,835	107.8	40,129,943,483	100.0
歳 出	44,170,147,225	111.8	42,474,647,530	107.5	39,501,333,066	100.0
差 引 残 額	689,423,765	—	791,811,305	—	628,610,417	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は448億5,957万1千円で、前年度決算額432億6,645万9千円と比較すると、15億9,311万2千円(3.7%)の増加となっており、予算現額446億1,406万円に対し100.6%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額457億6,336万5千円に対し98.0%の収入率で、前年度98.1%と比べ0.1%の減少を示している。

年度比較表 (単位 円・%)

年 度		収入済額 構成比	予算現額対比 (C) (A)×100	調定額対比 (C) (B)×100	平成2年度 収入済額(D)	対2年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
64,696,937	81,334,2425	61.0	100.4	96.9	26,410,614,119	977,596,878	3.7
0	0	1.9	100.0	100.0	778,574,000	55,141,000	7.1
0	0	2.9	100.0	100.0	1,860,589,000	△537,418,000	△28.9
0	0	1.4	100.0	100.0	655,122,000	△242,340,000	△37
0	0	0.1	100.0	100.0	30,035,000	1,048,000	3.5
0	0	0.1	100.0	100.0	32,566,000	483,700	1.49
301,000	19,450,154	1.1	106.3	96.1	524,589,080	△40,001,240	△7.6
64,120	6,835,270	1.1	101.6	98.7	451,154,224	57,515,747	12.7
0	0	4.3	100.4	100.0	2,443,348,826	△522,179,136	△21.4
0	0	6.8	100.3	100.0	3,116,879,093	△59,021,875	△1.9
0	0	4.1	100.0	100.0	1,412,166,836	427,480,665	30.3
0	0	0.2	100.0	100.0	232,332,015	△136,717,015	△58.8
0	0	7.8	100.0	100.0	1,865,479,223	1,627,941,104	87.3
0	0	1.8	100.0	100.0	628,610,417	163,200,888	26.0
0	483,880	4.2	104.1	100.0	1,918,599,002	△28,738,861	△1.5
0	0	1.2	100.0	100.0	905,800,000	△374,300,000	△41.3
0	0	0.0	100.0	100.0	—	961,000	—
65,062,057	840,111,729	100.0	100.6	98.0	43,266,458,835	1,593,112,155	3.7

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。
 当年度自主財源の決算額は364億9,182万3千円で、前年度決算額334億4,354万5千円と比較すると、30億4,827万8千円(9.1%)の増加となっており、歳入決算総額448億5,957万1千円に対し81.3%の構成比率で、前年度77.3%と比較すると、4.0%の増加を示し、平成元年度を100とした場合、前年度が106.2%であるのに対し、当年度は115.9%と趨勢比率の増加を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は83億6,774万8千円で、前年度決算額98億2,291万4千円と比較すると、14億5,516万6千円(14.8%)の減少となっており、歳入決算総額に対して18.7%の構成比率で、前年度22.7%と比較すると、4.0%の減少を示し、平成元年度を100とした場合、前年度が113.7%であるのに対し、当年度は96.9%と趨勢比率の減少を示している。

表8

財源別歳入

決算額比較表

(単位 円・%)

区分		決算		
		平成3年度	平成2年度	平成元年度
自主財源	市 税	27,388,210,997	26,410,614,119	24,708,297,951
	分担金及び負担金	484,587,840	524,589,080	1,445,411,879
	使用料及び手数料	508,669,971	451,154,224	409,140,150
	財産収入	1,839,647,501	1,412,166,836	1,842,903,837
	寄附金	95,615,000	232,332,015	193,049,000
	繰入金	3,493,420,327	1,865,479,223	600,650,973
	繰越金	791,811,305	628,610,417	688,090,832
	諸収入	1,889,860,141	1,918,599,002	1,605,024,307
	計	36,491,823,082	33,443,544,916	31,492,568,929
	依存財源	地方譲与税	833,715,000	778,574,000
利子割交付金		1,323,171,000	1,860,589,000	1,317,501,000
自動車取得税交付金		630,888,000	655,122,000	634,192,000
地方交付税		31,083,000	30,035,000	29,043,000
交通安全対策特別交付金		37,403,000	32,566,000	27,447,000
国庫支出金		1,921,169,690	2,443,348,826	2,230,147,379
都支出金		3,057,857,218	3,116,879,093	2,863,602,175
市債		531,500,000	905,800,000	852,700,000
特別地方消費税交付金		961,000	—	—
計	8,367,747,908	9,822,913,919	8,637,374,554	
歳入合計		44,859,570,990	43,266,458,835	40,129,943,483

額	構成比率			趨勢比率		
	平成3年度	平成2年度	平成元年度	平成3年度	平成2年度	平成元年度
対2年度増△減額						
977,596,878	61.0	61.0	61.6	110.8	106.9	100.0
△40,001,240	1.1	1.2	3.6	33.5	36.3	100.0
57,515,747	1.1	1.1	1.0	124.3	110.3	100.0
427,480,665	4.1	3.3	4.6	99.8	76.6	100.0
△136,717,015	0.2	0.5	0.5	49.5	120.3	100.0
1,627,941,104	7.8	4.3	1.5	581.6	310.6	100.0
163,200,888	1.8	1.5	1.7	115.1	91.4	100.0
△28,738,861	4.2	4.4	4.0	117.7	119.5	100.0
3,048,278,166	81.3	77.3	78.5	115.9	106.2	100.0
55,141,000	1.9	1.8	1.7	122.1	114.0	100.0
△537,418,000	2.9	4.3	3.3	100.4	141.2	100.0
△24,234,000	1.4	1.5	1.6	99.5	103.3	100.0
1,048,000	0.1	0.1	0.1	107.0	103.4	100.0
4,837,000	0.1	0.1	0.1	136.3	118.7	100.0
△522,179,136	4.3	5.6	5.5	86.1	109.6	100.0
△59,021,875	6.8	7.2	7.1	106.8	108.8	100.0
△374,300,000	1.2	2.1	2.1	62.3	106.2	100.0
961,000	0.0	—	—	—	—	—
△1,455,166,011	18.7	22.7	21.5	96.9	113.7	100.0
1,593,112,155	100.0	100.0	100.0	111.8	107.8	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は273億8,821万1千円で、前年度決算額264億1,061万4千円と比較すると、9億7,759万7千円(3.7%)の増加となっており、予算現額272億7,108万4千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.2%の減少を示し、調定額282億6,488万円に対して96.9%の収入率で、前年度96.9%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は174億8,631万2千円で、前年度決算額170億5,619万7千円と比較すると、4億3,011万5千円(2.5%)の増加となっており、予算現額174億814万1千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.3%の減少を示し、調定額181億4,397万1千円に対して96.4%の収入率で、前年度96.4%と比べ0%の同一を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は75億9,999万4千円で、前年度決算額70億8,392万6千円と比較すると、5億1,606万8千円(7.3%)の増加となっており、予算現額75億7,525万6千円に対して100.3%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.2%の減少を示し、調定額77億7,429万6千円に対して97.8%の収入率で、前年度97.8%と比べ0%の同一を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,119万2千円で、前年度決算額5,992万円と比較すると、127万2千円(2.1%)の増加となっており、予算現額6,162万6千円に対して99.3%の収入率で、前年度100.7%と比べ1.4%の減少を示し、調定額6,671万7千円に対して91.7%の収入率で、前年度92.2%と比べ0.5%の減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は6億7,786万6千円で、前年度6億9,730万5千円と比較すると、1,943万9千円(2.8%)の減少となっており、予算現額6億6,681万3千円に対して101.7%の収入率で、前年度100.7%と比べ、1.0%の増加を示し、調定額6億7,786万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は8,482万7千円で、前年度決算額2,303万3千円と比較すると、6,179万4千円(268.3%)の増加となっており、予算現額8,790万7千円に対して96.5%の収入率で、前年度83.9%と比べ12.6%の増加を示し、調定額8,790万8千円に対して96.5%の収入率で、前年度83.9%と比べ12.6%の増加を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は14億7,801万9千円で、前年度決算額14億9,023万1千円と比較すると、1,221万2千円(0.8%)の減少となっており、予算現額14億7,134万1千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.1%の減少を示し、調定額15億1,412万2千円に対して97.6%の収入率で、前年度97.8%と比べ0.2%の減少を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は271億5,451万1千円で、前年度決算額261億5,101万9千円と比較すると、10億349万2千円(3.8%)の増加となっており、予算現額269億7,056万7千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.7%と比べ、0%の同一を示し、調定額274億8,333万6千円に対して98.8%の収入率で、前年度98.8%と比べ0%の同一を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億3,370万円で、前年度決算額2億5,959万5千円と比較すると、2,589万5千円(10.0%)の減少となっており、予算現額3億51万7千円に対して77.8%の収入率で、前年度94.4%と比べ16.6%の減少を示し、調定額7億8,154万5千円に対して29.9%の収入率で、前年度33.2%と比べ3.3%の減少を示している。

表9の(1) 項別市税

区 分 項 別	平 成 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	18,143,971,279	17,486,312,104	638	964
固 定 資 産 税	7,774,295,729	7,599,994,294	278	978
軽 自 動 車 税	66,716,820	61,192,400	02	917
市 た ば こ 税	677,866,381	677,866,381	25	1000
特 別 土 地 保 有 税	87,908,000	84,826,500	03	965
都 市 計 画 税	1,514,122,161	1,478,019,318	54	976
合 計	28,264,880,370	27,388,210,997	1000	969

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 2 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
17,688,908,716	17,056,197,475	646	964	430,114,629	2.5
7,240,228,735	7,083,926,161	268	978	516,068,133	7.3
64,978,270	59,920,250	02	922	1,272,150	2.1
697,305,694	697,305,694	26	1000	△194,393,13	△2.8
27,444,600	23,033,100	01	839	61,793,400	268.3
1,524,361,525	1,490,231,439	57	978	△12,212,121	△0.8
27,243,227,540	26,410,614,119	1000	969	977,596,878	3.7

表9の(2) 現年度・滞納繰越

区 分	平 成 3 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	26,970,567,000	27,483,335,721	27,154,510,701	99.1	100.7	98.8
滞 納 繰 越	300,517,000	781,544,649	233,700,296	0.9	77.8	29.9
合 計	27,271,084,000	28,264,880,370	27,388,210,997	100.0	100.4	96.9

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 2 年 度						対 前 年 度 比 較	
予 算 現 額 (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額 (G) (C) - (F)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
25,977,571,000	26,460,618,034	26,151,019,336	99.0	100.7	98.8	1,003,491,365	3.8
274,895,000	782,609,506	259,594,783	1.0	94.4	33.2	△25,894,487	△10.0
26,252,466,000	27,243,227,540	26,410,614,119	100.0	100.6	96.9	977,596,878	3.7

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,935件、6,469万7千円で、前年度1,634件、4,370万3千円と比較すると、301件、2,099万4千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	611	49,834,567	285	5,706,180	896	55,540,747	85.8
法人市民税	2	63,330	2	76,660	4	139,990	0.2
固定資産税	256	4,539,626	203	2,686,643	459	7,226,269	11.2
軽自動車税	78	133,200	39	80,600	117	213,800	0.3
都市計画税	256	990,144	203	585,987	459	1,576,131	2.5
合計	1,203	55,560,867	732	9,136,070	1,935	64,696,937	100.0

㊦ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は8億3,371万5千円で、前年度決算額7億7,857万4千円と比較すると、5,514万1千円（7.1%）の増加となっており、予算現額8億3,371万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額8億3,371万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は5億5,726万5千円で、前年度決算額5億1,689万5千円と比較すると、4,037万円（7.8%）の増加となっており、予算現額5億5,726万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億5,726万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億7,205万3千円で、前年度決算額1億6,236万7千円と比較すると、968万6千円（6.0%）の増加となっており、予算現額1億7,205万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億7,205万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億439万7千円で、前年度決算額9,931万2千円と比較すると、508万5千円（5.1%）の増加となっており、予算現額1億439万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億439万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は13億2,317万1千円で、前年度決算額18億6,058万9千円と比較すると、5億3,741万8千円（28.9%）の減少となっており、予算現額13億2,317万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額13億2,317万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は6億3,088万8千円で、前年度決算額6億5,512万2千円と比較すると、2,423万4千円(3.7%)の減少となっており、予算現額6億3,088万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額6億3,088万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 地方交付税

当年度歳入決算額は3,108万3千円で、前年度決算額3,003万5千円と比較すると、104万8千円(3.5%)の増加となっており、予算現額3,108万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3,108万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,740万3千円で、前年度決算額3,256万6千円と比較すると、483万7千円(14.9%)の増加となっており、予算現額3,740万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3,740万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億8,458万8千円で、前年度決算額5億2,458万9千円と比較すると、4,000万1千円(7.6%)の減少となっており、予算現額4億5,578万円に対して106.3%の収入率で、前年度100.1%と比べ6.2%の増加を示し、調定額5億4,339千円に対して96.1%の収入率で、前年度97.1%と比べ1.0%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は4億8,458万8千円で、前年度決算額5億2,458万9千円と比較すると、4,000万1千円(7.6%)の減少となっており、予算現額4億5,578万円に対して106.3%の収入率で、前年度100.1%と比べ6.2%の増加を示し、調定額5億4,339千円に対して96.1%の収入率で、前年度97.1%と比べ1.0%の減少を示している。

ク 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5億867万円で、前年度決算額4億5,115万4千円と比較すると、5,751万6千円(12.7%)の増加となっており、予算現額5億67万1千円に対して101.6%の収入率で、前年度101.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額5億1,556万9千円に対して98.7%の収入率で、前年度98.3%と比べ0.4%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は3億7,646万1千円で、前年度決算額3億2,832万円と比較すると、4,814万1千円(14.7%)の増加となっており、予算現額3億7,282万9千円に対して101.0%の収入率で、前年度101.1%と比べ0.1%の減少を示し、調定額3億7,698万4千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1%の減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億3,220万9千円で、前年度決算額1億2,283万4千円と比較すると、937万5千円(7.6%)の増加となっており、予算現額1億2,784万2千円に対して103.4%の収入率で、前年度103.8%と比べ0.4%の減少を示し、調定額1億3,858万5千円に対して95.4%の収入率で、前年度93.9%と比べ1.5%の増加を示している。

ケ 国庫支出金

当年度歳入決算額は19億2,117万円で、前年度決算額24億

4,334万8千円と比較すると、5億2,217万8千円（21.4%）の減少となっており、予算現額19億1,321万1千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.5%の減少を示し、調定額19億2,117万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は14億1,483万9千円で、前年度決算額13億8,075万5千円と比較すると、3,408万4千円（2.5%）の増加となっており、予算現額14億1,223万円に対して100.2%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.1%の減少を示し、調定額14億1,483万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は4億2,611万6千円で、前年度決算額9億9,508万8千円と比較すると、5億6,897万2千円（57.2%）の減少となっており、予算現額4億3,093万8千円に対して98.9%の収入率で、前年度100.9%と比べ2.0%の減少を示し、調定額4億2,611万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は8,021万5千円で、前年度決算額6,750万6千円と比較すると、1,270万9千円（18.8%）の増加となっており、予算現額7,004万3千円に対して114.5%の収入率で、前年度114.4%と比べ0.1%の増加を示し、調定額8,021万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

コ 都支出金

当年度歳入決算額は30億5,785万7千円で、前年度決算額31億1,687万9千円と比較すると、5,902万2千円（1.9%）の減少となっており、予算現額30億4,891万6千円に対して

100.3%の収入率で、前年度101.8%と比べ1.5%の減少を示し、調定額30億5,785万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は7億5,190万6千円で、前年度決算額6億7,016万4千円と比較すると、8,174万2千円（12.2%）の増加となっており、予算現額7億4,695万9千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.2%の減少を示し、調定額7億5,190万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は18億4,397万4千円で、前年度決算額19億7,985万5千円と比較すると、1億3,588万1千円（6.9%）の減少となっており、予算現額18億4,065万2千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.2%の減少を示し、調定額18億4,397万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億6,197万8千円で、前年度決算額4億6,686万円と比較すると、488万2千円（1.0%）の減少となっており、予算現額4億6,130万5千円に対して100.1%の収入率で、前年度109.6%と比べ9.5%の減少を示し、調定額4億6,197万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

サ 財産収入

当年度歳入決算額は18億3,964万8千円で、前年度決算額14億1,216万7千円と比較すると、4億2,748万1千円（30.3%）の増加となっており、予算現額18億3,881万6千円に対して100%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.7%の減少を示し、調定額18億3,964万8千円に対して100%の収

入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は10億5,178万4千円で、前年度決算額10億9,726万2千円と比較すると、4,547万8千円(4.1%)の減少となっており、予算現額10億5,133万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額10億5,178万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は7億8,786万4千円で、前年度決算額3億1,490万5千円と比較すると、4億7,295万9千円(150.2%)の増加となっており、予算現額7億8,748万2千円に対して100%の収入率で、前年度103.3%と比べ3.3%の減少を示し、調定額7億8,786万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 寄附金

当年度歳入決算額は9,561万5千円で、前年度決算額2億3,233万2千円と比較すると、1億3,671万7千円(58.8%)の減少となっており、予算現額9,561万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額9,561万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ス 繰入金

当年度歳入決算額は34億9,342万円で、前年度決算額18億6,547万9千円と比較すると、16億2,794万1千円(87.3%)の増加となっており、予算現額34億9,342万6千円に対して100%の収入率で、前年度99.6%と比べ0.4%の増加を示し、調定額34億9,342万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は4,392万円で、前年度決算額5,849万6千円と比較すると、1,457万6千円(24.9%)の減少となっており、予算現額4,392万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額4,392万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は34億4,950万円で、前年度決算額18億6,98万3千円と比較すると、16億4,251万7千円(90.9%)の増加となっており、予算現額34億4,950万円に対して100%の収入率で、前年度99.6%と比べ0.4%の増加を示し、調定額34億4,950万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

セ 繰越金

当年度歳入決算額は7億9,181万1千円で、前年度決算額6億2,861万円と比較すると、1億6,320万1千円(26.0%)の増加となっており、予算現額7億9,181万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額7億9,181万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ソ 諸収入

当年度歳入決算額は18億8,986万円で、前年度決算額19億1,859万9千円と比較すると、2,873万9千円(1.5%)の減少となっており、予算現額18億1,600万9千円に対して104.1%の収入率で、前年度106.1%と比べ2.0%の減少を示し、調定額18億9,033万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は6,266万円で、前年度決算額6,264万4千円と比較すると、1万6千円(0%)の同一となっており、予算現額4,000万円に対して156.7%の収入率で、前年度208.8%と比べ52.1%の減少を示し、調定額6,265万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は3億249万円で、前年度決算額2億9,283万3千円と比較すると、965万7千円(3.3%)の増加となっており、予算現額2億8,000万円に対して108.0%の収入率で、前年度112.6%と比べ4.6%の減少を示し、調定額3億249万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億1,226万8千円で、前年度決算額1億9,740万5千円と比較すると、1,486万3千円(7.5%)の増加となっており、予算現額2億1,258万2千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1%の減少を示し、調定額2億1,269万5千円に対して99.8%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1%の減少を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は28万1千円で、前年度決算額628万1千円と比較すると、600万円(95.5%)の減少となっており、予算現額27万4千円に対して102.6%の収入率で、前年度100.1%と比べ2.5%の増加を示し、調定額28万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は10億3,873万6千円で、前年度決算額11億9,684万5千円と比較すると、1億5,810万9千円(13.2%)の減少となっており、予算現額10億3,873万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額10億3,873万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・雑入

当年度歳入決算額は2億7,342万6千円で、前年度決算額1億6,259万円と比較すると、1億1,083万6千円(68.2%)の増加となっており、予算現額2億4,441万7千円に対して111.9%の収入率で、前年度138.6%と比べ26.7%の減少を示し、調定額2億7,348万2千円に対して100%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1%の増加を示している。

タ 市 債

当年度歳入決算額は5億3,150万円で、前年度決算額9億580万円と比較すると、3億7,430万円(41.3%)の減少となっており、予算現額5億3,150万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億3,150万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

チ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は96万1千円で、前年度決算額0円と比較すると、96万1千円(100%)の増加となっており、予算現額96万1千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示し、調定額96万1千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

当年度決算額と市債発行額5億3,150万円の差0円は繰越明許費によるものがないことを示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区分	平成2年度末 現在高	平成3年度		平成3年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,487,092	0	79,042	1,408,050
民生債	939,915	0	37,334	902,581
衛生債	4,707,270	0	378,475	4,328,795
土木債	5,951,626	227,000	297,780	5,880,846
公営住宅債	1,162,143	91,400	20,602	1,232,941
消防債	0	0	0	0
教育債	9,077,277	213,100	528,509 (52,413)	8,761,868
合計	23,325,323	531,500	1,341,742 (52,413)	22,515,081

表11 款別歳出状況

款別	区分	平成3年度			
		予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1.	議会費	405,099,000	401,965,703	99.2	0.9
2.	総務費	7,130,116,000	7,066,531,945	99.1	16.0
3.	民生費	9,368,881,000	9,311,468,814	99.4	21.1
4.	衛生費	3,515,500,000	3,453,830,226	98.2	7.8
5.	労働費	111,308,000	108,746,153	97.7	0.2
6.	農業費	136,140,000	134,062,507	98.5	0.3
7.	商工費	222,164,000	206,515,974	93.0	0.5
8.	土木費	10,132,178,000	10,061,147,321	99.3	22.8
9.	消防費	2,824,570,000	2,807,311,387	99.4	6.4
10.	教育費	7,059,419,000	6,956,618,418	98.5	15.8
11.	公債費	2,757,546,000	2,757,098,576	100.0	6.2
12.	諸支出金	904,857,000	904,850,201	100.0	2.0
13.	予備費	46,282,000	0	0	0
	合計	44,614,060,000	44,170,147,225	99.0	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は441億7,014万7千円で、前年度決算額424億7,464万7千円と比較すると、16億9,550万円(4.0%)の増加となっており、予算現額446億1,406万円に対し99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示している。

年度比較表

(単位 円・%)

平成2年度				対2年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
371,242,000	369,197,791	99.4	0.9	32,767,912	8.9
8,117,500,000	8,066,046,882	99.4	19.0	△999,514,937	△12.4
8,355,832,000	8,309,036,653	99.4	19.6	1,002,432,161	12.1
3,223,231,000	3,179,383,225	98.6	7.5	274,447,001	8.6
101,484,000	98,677,146	97.2	0.2	10,069,007	10.2
171,714,000	170,978,092	99.6	0.4	△36,915,585	△21.6
176,733,000	169,287,984	95.8	0.4	37,227,990	22.0
9,697,424,000	9,522,314,845	98.2	22.4	538,832,476	5.7
1,397,363,000	1,394,206,000	99.8	3.3	1,413,105,387	101.4
7,790,598,000	7,705,574,126	98.9	18.1	△748,955,708	△9.7
2,930,247,000	2,930,235,743	100.0	6.9	△173,137,167	△5.9
569,652,000	559,709,043	98.3	1.3	345,141,158	61.7
8,080,000	0	0	0	0	0
42,911,100,000	42,474,647,530	99.0	100.0	1,695,499,695	4.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は262億303万1千円で、前年度228億3,184万5千円と比較すると、33億7,118万6千円(14.8%)の増加となっており、歳出決算総額441億7,014万7千円に対し59.4%の構成比率で、前年度53.7%と比べ、5.7%の増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は64億5,266万4千円で、前年度72億5,383万8千円と比較すると、8億117万4千円(11.1%)の減少となっており、歳出決算総額に対し14.6%の構成比率で、前年度17.1%と比べ、2.5%の減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は27億5,703万9千円で、前年度29億2,990万2千円と比較すると、1億7,286万3千円(5.9%)の減少となっており、歳出決算総額に対し6.2%の構成比率で、前年度6.9%と比べ、0.7%の減少を示している。

公債費のうち繰上償還元金は5,241万3千円で、前年度2億9,611万5千円と比較すると、2億4,370万2千円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は62億4,001万7千円で、前年度53億1,520万5千円と比較すると、9億2,481万2千円(17.4%)の増加となっており、歳出決算総額に対し14.1%の構成比率で、前年度12.5%と比べ、1.6%の増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は25億1,739万6千円で、前年度41億4,385万8千円と比較すると、16億2,646万2千円(39.2%)の減少となっており、歳出決算総額に対し5.7%の構成比率で、前年度9.8%と比べ、4.1%の減少を示している。

※その他=積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、166億4,995万1千円で、前年度155億4,874万5千円と比較すると、11億120万6千円(7.1%)の増加となっており、歳出決算総額に対し37.7%の構成比率で、前年度36.6%と比べ、1.1%の増加を示している。

表12 性質別歳出

経費別	年度別	平成3年度	
		決算額	構成比
消費的経費		26,203,031	59.4
内訳	人件費	9,967,817	22.6
	物件費	7,238,440	16.4
	維持補修費	531,177	1.2
	扶助費	3,925,095	8.9
	補助費等	4,540,502	10.3
投資的経費		6,452,664	14.6
内訳	普通建設事業費	6,445,777	14.6
	災害復旧事業費	0	0
	失業対策事業費	6,887	0.0
公債費		2,757,039	6.2
繰出金		6,240,017	14.1
その他		2,517,396	5.7
歳出合計		44,170,147	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

平成2年度		対2年度増△減	
決算額	構成比	金額	比率
22,831,845	53.7	3,371,186	14.8
9,013,622	21.2	954,195	10.6
5,961,776	14.0	1,276,664	21.4
470,976	1.1	60,201	12.8
3,605,221	8.5	319,874	8.9
3,780,250	8.9	760,252	20.1
7,253,838	17.1	△801,174	△11.1
7,247,130	17.1	△801,353	△11.1
0	0	0	0
6,708	0.0	179	2.7
2,929,902	6.9	△172,863	△5.9
5,315,205	12.5	924,812	17.4
4,143,858	9.8	△1,626,462	△39.2
42,474,648	100.0	1,695,499	4.0

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億196万6千円で、前年度決算額3億6,919万8千円と比較すると、3,276万8千円(8.9%)の増加となっており、予算現額4億509万9千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.2%の減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は70億6,653万2千円で、前年度決算額80億6,604万7千円と比較すると、9億9,951万5千円(12.4%)の減少となっており、予算現額71億3,011万6千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.3%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は60億7,741万円で、前年度決算額70億6,730万3千円と比較すると、9億8,989万3千円(14.0%)の減少となっており、予算現額61億2,400万4千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.3%の減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は6億8,072万1千円で、前年度決算額6億4,917万8千円と比較すると、3,154万3千円(4.9%)の増加となっており、予算現額6億9,502万4千円に対して97.9%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.4%の減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億7,664万7千円で、前年度決算額1億6,788万5千円と比較すると、876万2千円(5.2%)の増加となっており、予算現額1億7,818万1千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.7%の減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は6,463万円で、前年度決算額6,046万7千円と比較すると、416万3千円(6.9%)の増加となっており、予算現額6,520万3千円に対して99.1%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.6%の増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,134万5千円で、前年度決算額8,645万7千円と比較すると、5,511万2千円(63.7%)の減少となっており、予算現額3,166万9千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.5%の減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,578万円で、前年度決算額3,475万7千円と比較すると、102万3千円(2.9%)の増加となっており、予算現額3,603万5千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.2%の減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表

(単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,271,057
物 件 費 等	1,079,815
補 助 費 等	293,265
普 通 建 設 事 業 費	176,728
積 立 金	2,169,568
繰 出 金	50,881
投 資 及 び 出 資 金	1,000
維 持 補 修 費	24,218
貸 付 金	0
合 計	7,066,532

ウ 民生費

当年度歳出決算額は93億1,146万9千円で、前年度決算額83億903万7千円と比較すると、10億243万2千円(12.1%)の増加となっており、予算現額93億6,888万1千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.4%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は48億1,246万2千円で、前年度決算額40億6,829万2千円と比較すると、7億4,417万円(18.3%)の増加となっており、予算現額48億4,406万4千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.2%の減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は35億234万1千円で、前年度決算額32億8,684万8千円と比較すると、2億1,549万3千円(6.6%)の増加となっており、予算現額35億2,584万1千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.1%の増加を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は9億9,666万6千円で、前年度決算額9億5,389万6千円と比較すると、4,277万円(4.5%)の増加となっており、予算現額9億9,897万5千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.1%の増加を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は34億5,383万円で、前年度決算額31億7,938万3千円と比較すると、2億7,444万7千円(8.6%)の増加となっており、予算現額35億1,550万円に対して98.2%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.4%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は6億2,905万2千円で、前年度決算額5億4,998万1千円と比較すると、7,907万1千円(14.4%)の増加となっており、予算現額6億4,484万2千円に対して97.6%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.8%の減少を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は21億904万2千円で、前年度決算額18億9,113万7千円と比較すると、2億1,790万5千円(11.5%)の増加となっており、予算現額21億5,198万2千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.3%の減少を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は7億1,573万6千円で、前年度決算額7億3,826万6千円と比較すると、2,253万円(3.1%)の減少となっており、予算現額7億1,867万6千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.6%と比べ0%の同一を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は1億874万6千円で、前年度決算額9,867万7千円と比較すると、1,006万9千円(10.2%)の増加となっており、予算現額1億1,130万8千円に対して97.7%の執行率で、前年度97.2%と比べ0.5%の増加を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億3,406万3千円で、前年度決算額1億7,097万8千円と比較すると、3,691万5千円(21.6%)の減少となっており、予算現額1億3,614万円に対して98.5%の執行率で、前年度99.6%と比べ1.1%の減少を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は2億651万6千円で、前年度決算額1億6,928万8千円と比較すると、3,722万8千円(22.0%)の増加となっており、予算現額2億2,216万4千円に対して93.0%の執行率で、前年度95.8%と比べ2.8%の減少を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は100億6,114万7千円で、前年度決算額95億2,231万5千円と比較すると、5億3,883万2千円(5.7%)の増加となっており、予算現額101億3,217万8千円に対して99.3%の執行率で、前年度98.2%と比べ1.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は3億9,344万4千円で、前年度決算額3億3,286万7千円と比較すると、6,057万7千円(18.2%)増加となっており、予算現額3億9,583万4千円に対して99.4%の執行率で、前年度98.3%と比べ1.1%の増加を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は17億1,870万1千円で、前年度決算額13億4,414万8千円と比較すると、3億7,455万3千円(27.9%)の増加となっており、予算現額17億6,152万5千円に対して97.6%の執行率で、前年度91.1%と比べ6.5%の増加を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は4億6,819万6千円で、前年度決算額4億4,392万7千円と比較すると、2,426万9千円(5.5%)の増加となっており、予算現額4億7,757万9千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.5%の減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は71億4,343万6千円で、前年度決算額63億5,487万3千円と比較すると、7億8,856万3千円(12.4%)の増加となっており、予算現額71億5,774万9千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.3%の増加を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は3億3,737万2千円で、前年度決算額10億4,650万円と比較すると、7億912万8千円（67.8%）の減少となっており、予算現額3億3,949万1千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.4%の減少を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は28億731万1千円で、前年度決算額13億9,420万6千円と比較すると、14億1,310万5千円（101.4%）の増加となっており、予算現額28億2,457万円に対して99.4%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.4%の減少を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は69億5,661万8千円で、前年度決算額77億557万4千円と比較すると、7億4,895万6千円（9.7%）の減少となっており、予算現額70億5,941万9千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.9%と比べ0.4%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は8億9,238万2千円で、前年度決算額5億2,447万3千円と比較すると、3億6,790万9千円（70.1%）の増加となっており、予算現額9億64万6千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.1%の減少を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は25億2,998万4千円で、前年度決算額36億5,693万5千円と比較すると、11億2,695万1千円（30.8%）の減少となっており、予算現額25億6,775万円に対して98.5%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.6%の減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は16億5,684万4千円で、前年度決算額18億2,550万2千円と比較すると、1億6,865万8千円（9.2%）の減少となっており、予算現額16億8,369万円に対して98.4%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.3%の減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億2,036万7千円で、前年度決算額4億8,802万3千円と比較すると、3,234万4千円（6.6%）の増加となっており、予算現額5億2,497万8千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.3%の減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億8,953万5千円で、前年度決算額10億415万1千円と比較すると、8,538万4千円（8.5%）の増加となっており、予算現額11億939万円に対して98.2%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.1%の減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億6,750万6千円で、前年度決算額2億649万1千円と比較すると、6,101万5千円（29.5%）の増加となっており、予算現額2億7,296万5千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.2%と比べ0.2%の減少を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は27億5,709万9千円で、前年度決算額29億3,023万6千円と比較すると、1億7,313万7千円(5.9%)の減少となっており、予算現額27億5,754万6千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は9億485万円で、前年度決算額5億5,970万9千円と比較すると、3億4,514万1千円(61.7%)の増加となっており、予算現額9億485万7千円に対して100%の執行率で、前年度98.3%と比べ1.7%の増加を示している。
内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は9億485万円で、前年度決算額5億5,970万9千円と比較すると、3億4,514万1千円(61.7%)の増加となっており、予算現額9億485万6千円に対して100%の執行率で、前年度98.3%と比べ1.7%の増加を示している。

ス 予 備 費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額4,628万2千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

予 備 費 充 当 状 況 表

表14

<款別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	401,965,703	0	0	—
2. 総 務 費	7,066,531,945	43,820,000	4	0.6
3. 民 生 費	9,311,468,814	0	0	—
4. 衛 生 費	3,453,830,226	0	0	—
5. 労 働 費	108,746,153	11,000	1	0.0
6. 農 業 費	134,062,507	0	0	—
7. 商 工 費	206,515,974	0	0	—
8. 土 木 費	10,061,147,321	30,145,000	3	0.3
9. 消 防 費	2,807,311,387	8,882,000	6	0.3
10. 教 育 費	6,956,618,418	0	0	—
11. 公 債 費	2,757,098,576	0	0	—
12. 諸 支 出 金	90,485,020	0	0	—
合 計	44,170,147,225	82,858,000	14	0.2

<節別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	4,510,477,288	36,921,000	2	0.8
8. 報 償 費	214,973,303	2,457,000	1	1.1
11. 需 用 費	2,036,537,824	5,645,000	3	0.3
13. 委 託 料	5,568,500,493	13,209,000	3	0.2
15. 工 事 請 負 費	3,773,773,050	17,366,000	1	0.5
16. 原 材 料 費	18,233,458	350,000	1	1.9
19. 負担金、補助及び交付金	2,917,010,124	380,000	1	0.0
23. 償還金、利子及び割引料	2,896,474,112	5,530,000	1	0.2
26. 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1	100.0
合 計	21,936,979,652	82,858,000	14	0.4

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は18件、1,644万8千円で、前年度予算の流用14件、218万円と比較すると、4件、1,426万8千円(654.5%)の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目(～から)

(単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
4. 共 済 費	2,842,000	3	19. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	467,000	1
7. 賃 金	1,100,000	1	20. 扶 助 費	2,800,000	1
8. 報 償 費	196,000	1	22. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	711,000	1
11. 需 用 費	626,000	2	23. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	2,582,000	1
12. 役 務 費	44,000	2			
13. 委 託 料	4,030,000	4			
15. 工 事 請 負 費	1,050,000	1	合 計	16,448,000	18

流用を受けた科目(～へ)

(単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬	1,705,000	2	14. 使用料及び賃借料	711,000	1
2. 給 料	26,000	1	15. 工 事 請 負 費	39,000	1
3. 職 員 手 当 等	2,722,000	1	18. 備 品 購 入 費	2,000	1
4. 共 済 費	94,000	1	20. 扶 助 費	4,727,000	3
9. 旅 費	26,000	1	23. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	2,582,000	1
11. 需 用 費	3,618,000	3			
12. 役 務 費	196,000	1	合 計	16,448,000	17

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は47億3,278万円で、前年度決算額44億3,437万2千円と比較すると、2億9,840万8千円(6.7%)の増加となっており、予算現額46億5,875万5千円に対して101.6%の収入率で、前年度101.3%と比べ0.3%の増加を示し、調定額50億205万3千円に対して94.6%の収入率で、前年度94.4%と比べ0.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は16億5,500万2千円で、前年度決算額15億6,097万2千円と比較すると、9,403万円(6.0%)の増加となっており、予算現額16億551万円に対して103.1%の収入率で、前年度101.3%と比べ1.8%の増加を示し、調定額19億2,395万9千円に対して86.0%の収入率で、前年度85.6%と比べ0.4%の増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は13億9,207万6千円で、前年度決算額13億351万7千円と比較すると、8,855万9千円(6.8%)の増加となっており、予算現額13億6,945万3千円に対して101.7%の収入率で、前年度100.4%と比べ1.3%の増加を示し、調定額13億9,207万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は7億2,090万2千円で、前年度決算額6億5,279万4千円と比較すると、6,810万8千円(10.4%)の増加となっており、予算現額7億3,764万6千円に対して97.7%の収入率で、前年度99.2%と比べ1.5%の減少を示し、調定額7億2,090万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億9,172万6千円で、前年度決算額2億2,003万2千円と比較すると、2,830万6千円(12.9%)の減少となっており、予算現額1億8,440万5千円に対して104.0%の収入率で、前年度112.2%と比べ8.2%の減少を示し、調定額1億9,172万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は3,885万2千円で、前年度決算額3,556万7千円と比較すると、328万5千円(9.2%)の増加となっており、予算現額3,166万7千円に対して122.7%の収入率で、前年度125.5%と比べ2.8%の減少を示し、調定額3,885万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は5億4,702万2千円で、前年度決算額4億1,754万3千円と比較すると、1億2,947万9千円(31.0%)の増加となっており、予算現額5億4,702万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億4,702万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1億7,184万1千円で、前年度決算額2億2,914万円と比較すると、5,729万9千円(25.0%)の減少となっており、予算現額1億7,184万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億7,184万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,536万円で、前年度決算額1,480万6千円と比較すると、55万4千円(3.7%)の増加となっており、予算現額1,121万円に対して137.0%の収入率で、前年度139.5%と比べ2.5%の減少を示し、調定額1,567万5千円に対して98.0%の収入率で、前年度100%と比べ2.0%の減少を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,655,001,671	35.0	1,560,972,072	35.2	94,029,599	6.0
2. 国庫支出金	1,392,075,723	29.4	1,303,516,991	29.4	88,558,732	6.8
3. 療養給付費金	720,902,024	15.2	652,794,126	14.7	68,107,898	10.4
4. 都支出金	191,725,996	4.1	220,032,133	5.0	△28,306,137	△12.9
5. 共同事業交付金	388,521,040	0.8	35,567,173	0.8	328,493,100	9.2
6. 繰入金	547,022,000	11.6	417,542,672	9.4	129,479,328	31.0
7. 繰越金	171,841,177	3.6	229,140,321	5.2	△57,299,144	△25.0
8. 諸収入	15,359,572	0.3	14,806,130	0.3	553,442	3.7
合計	4,732,780,267	100.0	4,434,371,618	100.0	298,408,649	6.7

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年度	金額	対前年度比較 増△減額	年度	金額	対前年度比較 増△減額
平成3年度	547,022	129,479	昭和63年度	368,202	△47,561
平成2年度	417,543	△80,141	昭和62年度	415,763	27,164
平成元年度	497,684	129,482	昭和61年度	388,599	△50,477

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したものの506件310万8千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したものの759件で、757万7千円となっており、合計1,265件1,068万6千円を前年度の1,293件807万2千円と比較すると、件数では28件減少し、金額では261万4千円の増加となっている。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は6,927万3千円で、前年度決算額7,761万1千円と比較すると、833万8千円（10.7%）の減少となっており、予算現額7,739万9千円に対して89.5%の収入率で、前年度92.3%と比べ2.8%の減少を示し、調定額2億5,469万6千円に対して27.2%の収入率で、前年度30.8%と比べ3.6%の減少を示している。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位 円・%)

区 分		平成3年度	平成2年度	平成元年度
予算現額	現年度分	1,528,111,000	1,456,862,000	1,388,802,000
	滞納繰越分	77,399,000	84,111,000	84,259,000
	計	1,605,510,000	1,540,973,000	1,473,061,000
調定額	現年度分	1,669,262,900	1,571,174,700	1,512,960,100
	滞納繰越分	254,696,046	251,503,558	251,453,689
	計	1,923,958,946	1,822,678,258	1,764,413,789
収入済額	現年度分	1,585,729,170	1,483,360,734	1,418,963,440
	滞納繰越分	69,272,501	77,611,338	85,453,214
	計	1,655,001,671	1,560,972,072	1,504,416,654
収入未済額	現年度分	87,471,330	92,437,366	97,662,713
	滞納繰越分	174,914,815	165,968,190	157,028,445
	計	262,386,145	258,405,556	254,691,158
還付未済額	現年度分	3,937,600	4,623,400	3,666,053
	滞納繰越分	176,900	148,100	105,020
	計	4,114,500	4,771,500	3,771,073
徴収率	現年度分	94.8	94.1	93.5
	滞納繰越分	27.1	30.8	33.9
	計	85.8	85.4	85.1

・現年度分

当年度歳入決算額は15億8,572万9千円で、前年度決算額14億8,336万1千円と比較すると、1億236万8千円（6.9%）の増加となっており、予算現額15億2,811万1千円に対して103.8%の収入率で、前年度101.8%と比べ2.0%の増加を示し、調定額16億6,926万3千円に対して95.0%の収入率で、前年度94.1%と比べ0.9%の増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は45億331万8千円で、前年度決算額42億6,253万円と比較すると、2億4,078万8千円（5.6%）の増加となっており、予算現額46億5,875万5千円に対して96.7%の執行率で、前年度97.3%と比べ0.6%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は1億3,488万5千円で、前年度決算額1億3,156万5千円と比較すると、332万円（2.5%）の増加となっており、予算現額1億3,751万7千円に対して98.1%の執行率で、前年度98.0%と比べ0.1%の増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は32億7,868万4千円で、前年度決算額30億4,833万1千円と比較すると、2億3,035万3千円（7.6%）の増加となっており、予算現額33億7,534万8千円に対して97.1%の執行率で、前年度97.9%と比べ0.8%の減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は10億4,502万3千円で、前年度決算額10億4,656万7千円と比較すると、154万4千円（0.1%）の減少となっており、予算現額10億4,966万円に対して99.6%の執行率で、前年度100%と比べ0.4%の減少を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は1,815万1千円で、前年度決算額1,590万8千円と比較すると、224万3千円(14.1%)の増加となっており、予算現額1,816万5千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.9%と比べ0%の同一を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は1,458万5千円で、前年度決算額1,378万1千円と比較すると、80万4千円(5.8%)の増加となっており、予算現額1,506万3千円に対して96.8%の執行率で、前年度98.7%と比べ1.9%の減少を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は1,199万円で、前年度決算額637万8千円と比較すると、561万2千円(88.0%)の増加となっており、予算現額1,300万2千円に対して92.2%の執行率で、前年度75.2%と比べ17.0%の増加を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額5,000万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表17の(1) 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総務費	134,885,440	3.0	131,565,460	3.1	3,319,980	2.5
2. 保険給付費	3,278,683,756	72.8	3,048,330,921	71.5	230,352,835	7.6
3. 老人保健拠出金	1,045,022,547	23.2	1,046,566,745	24.6	△1,544,198	△0.1
4. 共同事業拠出金	18,151,131	0.4	15,908,363	0.4	2,242,768	14.1
5. 保健施設費	14,585,376	0.3	13,781,289	0.3	804,087	5.8
6. 諸支出金	11,990,388	0.3	6,377,663	0.1	5,612,725	88.0
7. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,503,318,638	100.0	4,262,530,441	100.0	240,788,197	5.6

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2) 療養諸費等比較表

区分	単位	平成3年度	平成2年度	対2年度比較		
				増△減	増△減率	
世帯数(年間平均)	世帯	16,780	16,319	461	2.8%	
被保険者数(年間平均)	人	33,361	33,326	35	0.1	
老人保険対象者を除く被保険者数(年間平均)	人	27,495	27,857	△362	△1.3	
受診率	%	71.98	68.40	3.58	5.2	
受診件数	件	197,917	190,530	7,387	3.9	
費用額	円	4,042,057,418	3,756,702,653	285,354,765	7.6	
内訳	1件当り費用額	円	20,423	19,717	706	3.6
	1世帯当り費用額	円	240,885	230,204	10,681	4.6
	1人当り費用額	円	147,011	134,857	12,154	9.0
保険者負担金	円	2,919,825,290	2,714,934,026	204,891,264	7.5	
内訳	1世帯当り負担金	円	174,006	166,366	7,640	4.6
	1人当り負担金	円	106,195	97,460	8,735	9.0
老人保健拠出金(医療費)	円	1,035,226,000	1,037,551,176	△2,325,176	△0.2	

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は5億9,845万1千円で、前年度決算額5億4,844万1千円と比較すると、3億1,361万円(5.7%)の増加となっており、予算現額5億3,833万7千円に対して97.6%の収入率で、前年度102.2%と比べ4.6%の減少を示し、調定額5億9,845万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5万9千円で、前年度決算額6万1千円と比較すると、2千円(3.3%)の減少となっており、予算現額4万円に対して147.0%の収入率で、前年度610.0%と比べ463.0%の減少を示し、調定額5万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は8億4,247万7千円で、前年度決算額1億1,873千円と比較すると、9億3,444万6千円(91.7%)の減少となっており、予算現額8億8,141万9千円に対して95.6%の収入率で、前年度100%と比べ4.4%の減少を示し、調定額8億4,247万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は5億8,850万円で、前年度決算額4億7,117万5千円と比較すると、1億1,732万5千円(24.9%)の増加となっており、予算現額6億1,750万円に対して95.3%の収入率で、前年度100%と比べ4.7%の減少を示し、調定額5億8,850万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は5億2,181万円で、前年度決算額5億4,729万4千円と比較すると、2,548万4千円(4.7%)の減少となっており、予算現額5億2,181万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億2,181万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は20億6,978万3千円で、前年度決算額23億7,250万円と比較すると、3億2,717万7千円(12.8%)の減少となっており、予算現額20億6,978万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額20億6,978万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は3億9,015万円で、前年度決算額5億9,911万1千円と比較すると、2億8,961万1千円(34.9%)の減少となっており、予算現額3億9,014万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3億9,015万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は22億1,972万3千円で、前年度決算額13億9,282万7千円と比較すると、8億2,689万6千円(59.4%)の増加となっており、予算現額23億3,024万5千円に対して95.3%の収入率で、前年度109.4%と比べ14.1%の減少を示し、調定額22億1,972万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	58,800	0.0	60,500	0.0	△1,700	△2.8
2. 分担金及び負担金	8,426,542	0.1	10,187,352	1.9	△93,446,810	△91.7
3. 国庫支出金	588,500,000	10.2	471,175,000	8.6	117,325,000	24.9
4. 都支出金	521,810,261	9.0	547,293,699	10.0	△25,483,438	△4.7
5. 繰入金	2,069,783,000	35.7	2,372,500,000	43.2	△302,717,000	△12.8
6. 繰越金	390,149,762	6.7	599,111,195	10.9	△208,961,433	△34.9
7. 諸収入	2,219,722,546	38.3	1,392,827,291	25.4	826,895,255	59.4
合計	5,798,450,911	100.0	5,484,841,037	100.0	313,609,874	5.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は56億3,266万7千円で、前年度決算額50億9,469万1千円と比較すると、5億3,797万6千円(10.6%)の増加となっており、予算現額59億3,833万7千円に対して94.9%の執行率で、前年度95.0%と比べ0.1%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は56億3,266万7千円で、前年度決算額50億9,469万1千円と比較すると、5億3,797万6千円(10.6%)の増加となっており、予算現額59億3,792万7千円に対して94.9%の執行率で、前年度95.0%と比べ0.1%の減少を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額41万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 区画整理費	5,632,667,342	100.0	5,094,691,275	100.0	537,976,067	10.6
2. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	5,632,667,342	100.0	5,094,691,275	100.0	537,976,067	10.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は81億1,007万8千円で、前年度決算額68億5,594万9千円と比較すると、12億5,412万9千円(18.3%)の増加となっており、予算現額81億733万3千円に対して100%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1%の増加を示し、調定額81億1,208万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は2億9,266万8千円で、前年度決算額2億8,941万6千円と比較すると、325万2千円(1.1%)の増加となっており、予算現額2億9,198万9千円に対して100.2%の収入率で、前年度98.3%と比べ1.9%の増加を示し、調定額2億9,467万2千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.3%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は9億8,868万3千円で、前年度決算額10億3,294万2千円と比較すると、4,425万9千円(4.3%)の減少となっており、予算現額9億8,865万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額9億8,868万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は9,600万8千円で、前年度決算額9,734万1千円と比較すると、133万3千円(1.4%)の減少となっており、予算現額9,478万円に対して101.3%の収入率で、前年度100%と比べ1.3%の増加を示し、調定額9,600万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は32億4,332万3千円で、前年度決算額21億9,441万3千円と比較すると、10億4,891万円(47.8%)の増加となっており、予算現額32億4,332万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額32億4,332万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億4,718万5千円で、前年度決算額2億3,252万4千円と比較すると、8,533万9千円(36.7%)の減少となっており、予算現額1億4,718万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億4,718万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は7,591万1千円で、前年度決算額5,631万4千円と比較すると、1,959万7千円(34.8%)の増加となっており、予算現額7,510万7千円に対して101.1%の収入率で、前年度101.0%と比べ0.1%の増加を示し、調定額7,591万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は32億6,630万円で、前年度決算額29億5,300万円と比較すると、3億1,330万円(10.6%)の増加となっており、予算現額32億6,630万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額32億6,630万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	292,668,360	3.6	289,415,895	4.2	3,252,465	1.1
2. 国庫支出金	988,682,994	12.2	1,032,941,660	15.1	△44,258,666	△4.3
3. 都支出金	96,008,000	1.2	97,341,000	1.4	△1,333,000	△1.4
4. 繰入金	3,243,323,000	40.0	2,194,413,000	32.0	1,048,910,000	47.8
5. 繰越金	147,184,603	1.8	232,523,859	3.4	△85,339,256	△36.7
6. 諸収入	75,911,378	0.9	56,313,989	0.8	19,597,389	34.8
7. 市債	3,266,300,000	40.3	2,953,000,000	43.1	313,300,000	10.6
合計	8,110,078,335	100.0	6,855,949,403	100.0	1,254,128,932	18.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は79億5,565万6千円で、前年度決算額67億876万5千円と比較すると、12億4,689万1千円(18.6%)の増加となっており、予算現額81億733万3千円に対して98.1%の執行率で、前年度97.8%と比べ0.3%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は70億7,784万4千円で、前年度決算額56億7,184万1千円と比較すると、14億600万3千円(24.8%)の減少となっており、予算現額72億2,503万2千円に対して98.0%の執行率で、前年度97.5%と比べ0.5%の増加を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は8億7,781万3千円で、前年度決算額6億9,801万8千円と比較すると、1億7,979万5千円(25.8%)の増加となっており、予算現額8億7,781万6千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額448万5千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 下水道費	7,077,843,650	89.0	5,671,840,549	84.5	1,406,003,101	24.8
2. 公債費	877,812,745	11.0	698,018,319	10.4	179,794,426	25.8
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
都市下水路費	—	—	338,905,932	5.1	△338,905,932	—
合計	7,955,656,395	100.0	6,708,764,800	100.0	1,246,891,595	18.6

(都市下水路費は平成3年度廃款)

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は24億640万2千円で、前年度決算額19億232万6千円と比較すると、5億407万6千円(26.5%)の増加となっており、予算現額24億2,320万1千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.2%の増加を示し、調定額24億640万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は23億7,693万2千円で、前年度決算額18億7,334万5千円と比較すると、5億358万7千円(26.9%)の増加となっており、予算現額23億9,373万2千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.2%の増加を示し、調定額23億7,693万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は2,947万円で、前年度決算額2,898万1千円と比較すると、48万9千円(1.7%)の増加となっており、予算現額2,946万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2,947万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表22 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 都支出金	2,376,932,377	98.8	1,873,345,084	98.5	503,587,293	26.9
2. 諸収入	294,696,29	1.2	28,981,122	1.5	488,507	1.7
合計	2,406,402,006	100.0	1,902,326,206	100.0	504,075,800	26.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は24億640万2千円で、前年度決算額19億232万6千円と比較すると、5億407万6千円(26.5%)の増加となっており、予算現額24億2,320万1千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は24億640万2千円で、前年度決算額19億232万6千円と比較すると、5億407万6千円(26.5%)の増加となっており、予算現額24億2,320万1千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.2%の増加を示している。

表23 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 受託水道事業費	2,406,402,006	100.0	1,902,326,206	100.0	504,075,800	26.5
合計	2,406,402,006	100.0	1,902,326,206	100.0	504,075,800	26.5

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は48億3,245万2千円で、前年度決算額42億8,942万3千円と比較すると、5億4,302万9千円(12.7%)の増加となっており、予算現額48億7,244万9千円に対して99.2%の収入率で、前年度100%と比べ0.8%の減少を示し、調定額48億3,245万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は33億1,710万4千円で、前年度決算額29億4,732万1千円と比較すると、3億6,978万3千円(12.5%)の増加となっており、予算現額33億5,378万2千円に対して98.9%の収入率で、前年度100%と比べ1.1%の減少を示し、調定額33億1,710万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は9億4,602万9千円で、前年度決算額8億4,078万2千円と比較すると、1億5,247千円(12.5%)の増加となっており、予算現額9億4,937万9千円に対して99.6%の収入率で、前年度100%と比べ0.4%の減少を示し、調定額9億4,602万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は2億4,111万2千円で、前年度決算額2億7,431万1千円と比較すると、3,368万1千円(16.2%)の増加となっており、予算現額2億4,211万9千円に対して99.6%の収入率で、前年度100%と比べ0.4%の減少を示し、調定額2億4,111万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は3億2,400万7千円で、前年度決算額2億5,530万6千円と比較すると、6,870万1千円(26.9%)の増加となっており、予算現額3億2,400万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3億2,400万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は126万1千円で、前年度決算額3,597万7千円と比較すると、3,471万6千円(96.5%)の減少となっており、予算現額126万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額126万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は293万8千円で、前年度決算額260万6千円と比較すると、33万2千円(12.7%)の増加となっており、予算現額190万1千円に対して154.6%の収入率で、前年度111.1%と比べ43.5%の増加を示し、調定額293万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表24 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	3317,104,355	68.6	2,947,320,995	68.7	369,783,360	12.5
2. 国庫支出金	946,029,123	19.6	840,782,000	19.6	105,247,123	12.5
3. 都支出金	241,112,334	5.0	207,431,000	4.8	33,681,334	16.2
4. 繰入金	324,007,000	6.7	255,306,000	6.0	68,701,000	26.9
5. 繰越金	1,261,380	0.0	35,977,154	0.8	△34,715,774	△96.5
6. 諸収入	2,938,172	0.1	2,606,070	0.1	332,102	12.7
合計	4,832,452,364	100.0	4,289,423,219	100.0	543,029,145	12.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は47億6,332万3千円で、前年度決算額42億8,816万2千円と比較すると、4億7,516万1千円(11.1%)の増加となっており、予算現額48億7,244万9千円に対して97.8%の執行率で、前年度100%と比べ2.2%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は47億3,991万3千円で、前年度決算額42億3,024万3千円と比較すると、5億967万円(12.0%)の増加となっており、予算現額48億4,803万6千円に対して97.8%の執行率で、前年度100%と比べ2.2%の減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は2,341万円で、前年度決算額5,791万9千円と比較すると、3,450万9千円(59.6%)の減少となっており、予算現額2,341万3千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額100万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医療諸費	4,739,912,743	99.5	4,230,242,741	98.6	509,670,002	12.0
2. 諸支出金	234,104,07	0.5	57,919,098	1.4	△345,086,91	△59.6
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,763,323,150	100.0	4,288,161,839	100.0	475,161,311	11.1

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は2,495万6千円で、前年度決算額2,559万5千円と比較すると、63万9千円(2.5%)の減少となっており、予算現額2,505万9千円に対して99.6%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.5%の減少を示し、調定額2,495万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は1,739万4千円で、前年度決算額1,650万円と比較すると、89万4千円(5.4%)の増加となっており、予算現額1,739万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1,739万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 繰入金

当年度歳入決算額は500万円で、前年度決算額700万円と比較すると、200万円(28.6%)の減少となっており、予算現額500万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額500万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 繰越金

当年度歳入決算額は254万5千円で、前年度決算額198万3千円と比較すると、56万2千円(28.3%)の増加となっており、予算現額254万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額254万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 諸収入

当年度歳入決算額は1万7千円で、前年度決算額11万2千円と比較すると、9万5千円(84.8%)の減少となっており、予算現額12万1千円に対して14.1%の収入率で、前年度151.1%と比べ137.0%の減少を示し、調定額1万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表26 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 会費	17,394,000	69.7	16,500,000	64.5	894,000	5.4
2. 繰入金	5,000,000	20.0	7,000,000	27.4	△2,000,000	△28.6
3. 繰越金	2,544,823	10.2	1,983,163	7.7	561,660	28.3
4. 諸収入	17,046	0.1	111,813	0.4	△94,767	△84.8
合計	24,955,869	100.0	25,594,976	100.0	△639,107	△2.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は2,332万6千円で、前年度決算額2,305万円と比較すると、27万6千円(1.2%)の増加となっており、予算現額2,505万9千円に対して93.1%の執行率で、前年度90.2%と比べ2.9%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は2,332万7千円で、前年度決算額1,897万7千円と比較すると、435万円(22.9%)の増加となっており、予算現額2,505万8千円に対して93.1%の執行率で、前年度88.3%と比べ4.8%の増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額407万3千円と比較すると、407万3千円(100%)の減少となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度100%と比べ100%の減少を示している。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額(一般会計と特別会計の合計)は12億5,167万8千円で、前年度13億9,935万8千円と比較すると、1億4,768万円(10.6%)の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額(一般会計と特別会計の合計)は△1億4,768万円で、前年度△2億2,382万8千円と比較すると、7,614万8千円(34.0%)の減少である。

表27 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	平成3年度		平成2年度		対2年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 事業費	233,265,910	100.0	18,977,153	82.3	4,349,438	22.9
2. 諸支出金	0	0	4,073,000	17.7	△4,073,000	—
合計	233,265,910	100.0	23,050,153	100.0	276,438	1.2

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

表28 総合実質収支額等比較表

(単位 円)

区分	平成3年度			平成2年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	44,859,570,990	25,905,119,752	70,764,690,742	43,266,458,835	22,992,506,459	66,258,965,294
歳出総額	44,170,147,225	25,284,694,122	69,454,841,347	42,474,647,530	22,279,524,714	64,754,172,244
歳入歳出差引残額	689,423,765	620,425,630	1,309,849,395	791,811,305	712,981,745	1,504,793,050
翌財 年度 へ繰 越す べき 源	継続費 運次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	0	58,171,000	58,171,000	105,435,000	0
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	58,171,000	58,171,000	105,435,000	0
実質収支額(A)	689,423,765	562,254,630	1,251,678,395	686,376,305	712,981,745	1,399,358,050
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	686,376,305	712,981,745	1,399,358,050	617,000,417	1,006,185,692	1,623,186,109
単年度収支額 (A-B)	3,047,460	△150,727,115	△147,679,655	69,375,888	△293,203,947	△223,828,059

10 財産に関する調査

当年度末現在における財産に関する調査については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分	平成3年度末 現在高	平成2年度末 現在高	増△減		
公 有 財 産	土地(地積)	1,237,853.90㎡	1,232,818.03㎡	5,035.87㎡増	
	建 物	木 造(延面積)	7,991.22㎡	8,890.20㎡	△898.98㎡
		非 木 造(延面積)	297,904.97㎡	294,255.47㎡	3,649.50㎡増
		計	305,896.19㎡	303,145.67㎡	2,750.52㎡増
	有 価 証 券	470,000円	1,150,000円	△680,000円	
	出 資 に よ る 権 利	629,840,000円	551,840,000円	78,000,000円	
	物 品	自 動 車	137台	132台	5台増
		自動車以外の物品で1品目の取得価格が50万円以上のもの	450件	398件	52件増
	債 権	770,377,500円	770,160,500円	217,000円	
	基 金	15,137,328,177円	16,461,019,695円	△1,323,691,518円	
内 訳	公共施設建設基金	7,055,841,384円	8,362,002,950円	△1,306,161,566円	
	職員退職手当基金	1,561,123,951円	1,440,180,390円	120,943,561円	
	財政調整基金	2,596,137,411円	3,323,294,111円	△727,156,700円	
	環境緑化基金	787,839,801円	1,322,996,470円	△535,156,669円	
	平和事業基金	100,000,000円	100,000,000円	0円	
	用品調達基金	6,000,000円	6,000,000円	0円	
	国民年金印紙調達基金	50,000,000円	50,000,000円	0円	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	土地開発基金	845,952,668円	795,071,215円	50,881,453円	
日野市立総合病院建設基金	2,114,432,962円	1,041,474,559円	1,072,958,403円		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土地	5,035.87㎡増
行政財産	5,181.87㎡増
普通財産	146.00㎡減
・ 建物	2,750.52㎡増
行政財産	2,750.52㎡増
普通財産	0㎡

② 有価証券

・ 電信電話債券償還額	680,000円
・ 当年度末現在高	470,000円

③ 出資による権利

・ 多摩都市モノレール株式会社	77,000,000円
・ 日野市企業公社	1,000,000円
・ 当年度末現在高(11団体)	629,840,000円

(2) 物 品

・ 自動車	5台増
・ 自動車以外の物品	52件増
国 1品目の取得価格が50万円以上のもの。	

(3) 債 権

• 生活つなぎ資金	
貸付額	790,000円
返還額	573,000円
当年度末現在高	5,377,500円
• 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000,000円
返還額	50,000,000円
当年度末現在高	750,000,000円
• 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000,000円

(4) 基 金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は5基金で、合わせて11基金である。

当年度末現在高は151億3,732万8千円で、前年度末現在高の164億6,102万円と比べ、13億2,369万2千円(8.0%)の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	4,137万円
預金利子	5億5,246万8,434円
• 当年度取崩額	
事務事業	19億円
• 当年度末現在高	70億5,584万1,384円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	2,032万9,920円
預金利子	1億61万3,641円
• 当年度取崩額	0円
• 当年度末現在高	15億6,112万3,951円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	1億7,284万3,300円
• 当年度取崩額	9億円
• 当年度末現在高	25億9,613万7,411円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	2,335万6,000円
預金利子	9,098万7,331円
• 当年度取崩額	6億4,950万円
• 当年度末現在高	7億8,783万9,801円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
- 当年度取崩額 0円
- 当年度末現在高 1億円
 - 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 683万2,351円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 10億円
 - 預金利子 7,295万8,403円
- 当年度取崩額 0円
- 当年度末現在高 21億1,443万2,962円
 - 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

1 1 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

- 運用額 600万円
 - 当年度末預金現在高 456万1,717円
 - 当年度末用品在庫高 143万8,283円
- 基金の運用状況は、表30に示すとおりである。
 - 当年度収入額は2,003万6千円で、前年度2,100万4千円と比べ、96万8千円(4.6%)の減少となっている。
 - 当年度支出額は1,890万4千円で、前年度2,075万円と比べ、184万6千円(8.9%)の減少となっている。
 - 当年度回転数は3.15回で、前年度3.46回と比べ、0.31回(9.0%)の減少を示している。
- なお、預金利子1万1,503円及び剰余金1万4,495円は一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表30 用品調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区 分	金 額	備 考	
前年度繰越金	現 金	3,429,736	
	在 庫	2,570,264	
収 入 額	額	2,003,565.9	
	執 行 額	2,003,565.9	年間払出額
	未 収 金	0	
支 出 額	額	1,890,367.8	
	執 行 額	1,890,367.8	年間購入額
	未 払 金	0	
翌年度繰越金	現 金	4,561,717	
	在 庫	1,438,283	
	計	6,000,000	
回 転 数	3.15	(支出額) ÷ (基金の額)	

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運用額 5,000万円
 当年度末預金現在高 3,822万6,380円
 当年度末印紙保有高 1,177万3,620円
 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は13億7,000万円で、前年度10億6,000万円と比べ、3億1,000万円(29.2%)の増加となっている。
- ・ 当年度売捌額は13億9,334万5千円で、前年度10億6,211万円と比べ、3億3,123万5千円(31.2%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は27.4回で、前年度21.2回と比べると、6.2回(29.2%)の増加を示している。

なお、印紙売捌手数料1,332万円及び預金利子の15万7,126円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運用額 1,000万円
 当年度末預金現在高 717万7,149円
 当年度末貸付金現在高 282万2,851円

- ・ 当年度貸付額は1,331万8千円で、前年度528万円と比べ、803万8千円(152.2%)の増加となっている。
- ・ 当年度償還額は1,117万1千円で、前年度513万8千円と比べ、603万3千円(117.4%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は1.33回で、前年度0.53回と比べ、0.8回(150.9%)の増加を示している。

なお、預金利子2万6,295円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

○ 運用額 7億9,507万1,215円
 当年度末預金現在高 7億5,457万582円
 当年度末土地保有高 9,138万2,086円

- ・ 基金の運用状況は、表32に示すとおりである。
- ・ 当年度売却額は2,566万1千円で、前年度0円と比べ、2,566万1千円(100%)の増加となっている。
- ・ 当年度取得額は5,264万円で、前年度0円と比べ、5,264万円(100%)の増加となっている。

なお、当年度積立額5,088万1,453円は、預金利子5,088万1,453円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表31 国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A 14,881,040	
	印紙 B 35,118,960	
	計 50,000,000	
当年度追加基金額 C	0	
印紙売捌額 D	1,393,345,340	
印紙購入費 E	1,370,000,000	
翌年度繰越額	現金 38,226,380	A+C+D-E
	印紙 11,773,620	B+E-D
	計 50,000,000	
回 転 数	27.4	E÷基金額

表 3 2

土地開発基金運用状況表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	730,668,129	
基金増加額	50,881,453	預金利子
土地売却収入額	25,661,000	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	807,210,582	
土地取得額	52,640,000	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	52,640,000	
運用残額	754,570,582	A-B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

○ 運用額 1,000万円

当年度末預金現在高 960万円

当年度末貸付金現在高 40万円

- ・ 当年度貸付額は318万8千円で、前年度0円と比べ、318万8千円(100%)の増加となっている。
- ・ 当年度償還額は278万8千円で、前年度0円と比べ、278万8千円(100%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は0.32回で、前年度0回と比べ、0.32回(100%)の増加を示している。

なお、預金利子3万346円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

1 2 個別意見等

(1) 予算の流用等について

平成元年度及び平成2年度決算においても予算の流用等について触れてきたところであるが、本年度の予算流用件数は18件、1,644万8千円で前年度14件、218万円と比較すると、4件、1,426万8千円の増額となっている。件数は4件の増に止まっているが、流用額は前年度より大幅に増加している。予算の執行上、流用を多用することは好ましくなく運用には慎重でなければならないと考える。

また、補正予算で減額をしておきながら不足を生じ、流用により増額をした例、年度途中において、補正予算で事業経費を組みながら全額未執行としたものもあった。今後十分注意されるよう望みます。

(2) 係長職手当等について

係長職手当は、係の長及びその職に相当する職にある職員のうち規則で定めるものに支給することとなっており、支給額はその職員の受ける給料月額額の100分の15となっている。

管理職以外の職員に対して、時間外勤務手当に代わるものとして係長職手当を一律支給することは適切ではなく、是正措置を講ぜられるよう望みます。

また、併せて職務給の導入の推進についても考慮されるよう要望します。

(3) 臨時職員の雇用について

臨時職員の雇用については、地方公務員法第22条並びに日野市臨時職員取扱要綱に基づき運用されているが、とりわけ雇用期間については、一部必ずしも守られていない実態があります。背景には業務の遂行上やむを得ないところもあるが、法並びに要綱に定めのあるところであり、制度も含めて今後研究されるよう要望します。

(4) 使用料及び手数料の適正化について

使用料は、地方自治法第225条に基づき、地方公共団体の「行政財産の使用又は公の施設の利用」の対価として、その利用者から徴収するものであり、手数料は、同法第227条に基づき、地方公共団体が「特定の者のためにする」事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料及び手数料の料金の設定は、利用者の受益の程度に応じた額

であることが原則であり、それを下回るようであれば、結果として「市民負担の公平性」を損なうこととなる。したがって、その料金は原価の上昇等の実情に即したものであることが必要であり、3年ないし4年ごとに見直しを行うべきであると考えます。

住宅使用料の例についてみると、その建設年度の早い住宅については月額2,200円から4,000円までの間に使用料が定められている。また、昭和45年度から3カ年に亘り建設された長山団地市営住宅については月額11,000円の使用料となっている。

また、墓地管理手数料は、昭和53年度以降月額1㎡当たり200円で据え置かれたままである。

使用料及び手数料が長期に亘って据え置かれていると、改定の時期に値上げ率が大きくならざるを得ないので、市民の理解が得られない恐れが生ずる。

よって、上記の住宅使用料及び墓地管理手数料については、早急に、受益者負担の適正化を図るべきであると考えます。その他の使用料及び手数料の一部についても、「市民負担の公平性」の観点から、見直しを検討されるよう要望します。

(5) 財産に関する調書について

決算書付属書類の「財産に関する調書」のうち、土地及び建物の項において、年度末近くに購入した不動産が未登記等の理由により、記載されていないものがある。契約完了により所有権は移転しているから、会計上当然に記載すべきものであると考えますので、今後検討されるよう要望します。

平成3年度東京都27市決算状況<普通会計>

- ◎ 当年度財政力指数は1.251で、前年度1.25と比較すると、0.001（0.1%）の増加となっており、27市平均と比べ0.129高く、類似7市平均と比べ0.118低くなっている。
なお、財政力指数は27市中第8位となっている。

㊦ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうちどの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は2.9%で、前年度4.3%と比較すると1.4%（32.6%）の減少となっており、27市平均と比べ0.5%低く、類似7市平均と比べ1.0%低くなっている。
なお、実質収支比率は27市中第17位となっている。

㊦ 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は9.3%で、前年度10.0%と比較すると0.7%（7%）の減少となっており、27市平均と比べ0.9%高く、類似7市平均と比べ1.9%高くなっている。
なお、公債費比率は27市中第9位となっている。

㊦ 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つのメルクマールとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は74.6%で、前年度69.1%と比較すると5.5%（8.0%）の増加となっており、27市平均と比べ0.4%低く、類似7市平均と比べ0.5%高くなっている。
なお、経常収支比率は27市中第16位となっている。

㊦ 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成3年度東京都

27市決算状況表

東京都市監査委員会資料

市名	区分 市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子	V - 5	1.209	1.3%	12.2%
☆立川	IV - 5	1.306	4.2	6.0
☆武蔵野	IV - 5	1.791	5.1	5.0
☆三鷹	IV - 5	1.362	3.2	8.5
青梅	III - 4	0.968	4.6	8.3
☆府中	IV - 5	1.354	3.7	6.5
昭島	III - 5	1.047	1.9	6.3
☆調布	IV - 5	1.342	3.7	5.2
町田	V - 5	1.351	2.0	6.4
小金井	III - 5	1.132	2.6	7.8
☆小平	IV - 5	1.174	4.5	11.2
☆日野	IV - 5	1.251	2.9	9.3
東村山	III - 5	0.927	2.0	11.2
国分寺	III - 5	1.180	4.4	7.6
国立	II - 5	1.149	1.6	9.3
田無	II - 5	1.079	7.2	9.8
保谷	III - 5	1.045	2.1	8.2
福生	I - 5	0.830	4.6	7.7
狛江	II - 5	1.049	1.8	8.0
東大和	II - 5	0.894	3.0	10.6
清瀬	II - 5	0.779	3.5	9.4
東久留米	III - 5	0.952	2.6	12.6
武蔵村山	II - 4	0.892	3.6	8.7
多摩	III - 5	1.140	3.8	6.9
稲城	I - 4	1.008	4.1	7.5
秋川	I - 4	0.806	3.9	10.1
羽村	VIII - 4	1.274	3.1	7.1
27市平均		1.122	3.4	8.4
☆類似7市平均		1.369	3.9	7.4
日野(前年度)		1.25	4.3	10.0

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
35.3%	6.6%	12.2%	10.9%	6.8%	4.1%	75.9%
33.5	8.4	6.0	15.8	8.3	8.1	80.1
26.2	3.8	4.7	15.0	12.1	3.7	65.5
26.8	4.8	8.1	13.0	11.9	7.1	71.7
27.1	6.4	8.2	15.8	11.3	2.6	71.4
24.5	4.1	6.3	23.5	11.7	3.7	73.8
40.7	7.7	6.2	12.4	9.1	3.6	79.7
27.1	4.7	5.1	14.5	11.1	11.9	74.4
25.4	4.2	6.7	14.0	9.0	4.8	64.1
45.7	4.1	7.7	11.8	11.3	6.9	87.5
26.6	4.9	10.6	15.9	12.9	7.9	78.8
31.5	5.0	9.4	17.1	8.5	3.1	74.6
35.6	6.8	11.6	13.5	8.6	3.3	79.4
31.7	3.8	7.8	11.7	8.1	12.0	75.1
32.9	6.1	9.4	14.6	9.8	9.8	82.6
29.8	4.4	9.5	12.7	11.2	2.1	69.7
36.6	4.8	8.1	12.3	11.8	4.5	78.1
30.1	6.3	6.7	14.8	7.9	3.7	69.5
36.2	4.5	8.0	11.8	11.6	6.4	78.5
33.0	7.2	10.5	10.0	12.6	2.9	76.2
39.9	6.2	9.6	9.9	11.2	2.5	79.3
41.5	4.9	12.8	10.8	8.1	2.2	80.3
29.9	9.7	8.9	14.1	10.8	2.7	76.1
24.4	5.0	6.7	20.6	12.5	6.7	75.9
35.2	4.0	7.7	13.3	11.5	0.8	72.5
28.0	3.1	9.8	12.2	15.1	2.0	70.2
19.5	3.5	6.7	17.7	13.7	3.0	64.1
31.7	5.4	8.3	14.1	10.7	4.9	75.0
28.0	5.1	7.2	16.4	10.9	6.5	74.1
28.8	4.4	9.4	15.8	8.1	2.6	69.1

